

宮 崎 県

令和3年度九州厚生局地域共生社会推進会議 宮崎県 取組事例報告

1 地域共生社会づくりに向けた本県の取組状況について

令和2年度

3月 宮崎県地域福祉支援計画(第4期計画)の策定

基本理念として「ともに支え合い、自分らしく活躍できる 地域共生社会の実現」を掲げ、市町村の地域福祉計画の達成に資するため、各市町村を通ずる広域的な見地から市町村の地域福祉の支援に関する事項を一体的に定める地域福祉支援計画を策定した。

令和3年度

5月28日(金) 令和3年度市町村地域福祉担当者会議

市町村担当者のほか、県関係機関(福祉こどもセンター等)担当者を参集し、地域共生社会実現に向けて、現状や今年度の取組について説明した。

6月9日(水) 宮崎県福祉保健課・宮崎県社会福祉協議会情報共有会議

社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会と、重層的支援体制整備事業について、現在の状況や今年度の取組、次年度以降の取組と方針について情報共有を行った。

7月8日(木) 令和3年度第1回重層的支援体制整備事業に係る庁内連携会議

庁内関係課の担当者を参集し、重層的支援体制整備事業の実施等について情報共有を図った。

7月28日(木) 令和3年度第1回市町村重層的支援体制整備事業等担当者説明会(全国キャラバン)

市町村、庁内関係課、県関係機関の担当者を参集し、地域共生社会の実現に向けた行政説明や取組事例紹介を通して地域共生社会の実現に向けた意識の醸成を図った。

内容

【行政説明】「地域共生社会の実現に向けた取組」厚生労働省社会・援護局 地域福祉課 地域共生社会推進室 市川暁定氏

【取組事例紹介】地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制整備事業(モデル事業)及び重層的支援体制整備事業への移行準備事業に係る取組事例紹介(都城市、三股町、美郷町)

10月20日(水) 令和3年度宮崎県重層的支援体制推進会議

市町村、市町村社会福祉協議会の管理職員や担当者を参集し、制度の共通理解や現状・課題の共有を行った。(社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会との共同開催)。

内容

【講義】「地域共生社会の実現に向けた施策動向と包括的な支援体制の構築について」同志社大学 社会学部教授 永田祐氏

【実践報告】立川市社会福祉協議会 地域活動推進課長 山本繁樹氏、益城町社会福祉協議会 事務局次長 緒方誠氏

【意見交換】自地域における重層的支援体制整備の今後の展開について

11月19日(金) 令和3年度第2回重層的支援体制整備事業に係る庁内連携会議

庁内関係課の担当者を参集し、重層的支援体制整備事業等の実施予定に係る情報共有や重層事業交付金(県分)の取扱いについて協議を行った。

※その他、県内の事例集作成に向けた作業中

2 令和3年度「重層的支援体制整備への移行準備事業」の県内の取組状況について

自治体名	多機関協働	アウトリーチ	参加支援
都城市	○ 全部委託 (都城市社協)	○ 全部委託 (都城市社協)	
延岡市	○ 一部委託 (株)インクルージョンオフィス		
日向市	○ 一部委託 (日向市社協)	○ 全部委託 (日向市社協)	○ 全部委託 (日向市社協)
三股町	○ 全部委託 (三股町社協)		
都農町	○ 直営	○ 全部委託 (都農町社協)	○ 全部委託 (都農町社協)
門川町	○ 全部委託 (NPO法人地域支援センターつながり)		
美郷町	○ 全部委託 (美郷町社協)	○ 全部委託 (美郷町社協)	
高千穂町	○ 直営	○ 直営	

3 地域共生社会づくりに向けた県内の取組事例について

(本県生活・協働・男女参画課作成資料)

優良な協働事例の紹介②

～三股町社会福祉協議会が実践するCommunity Design LAB.～

三股町社会福祉協議会は、同協議会内にCommunity Design LAB.（コミュニティ デザイン ラボ（実践支援研究室））を設置し、地域住民と協働しながら様々な地域課題を解決しています。

今回、コミュニティ デザイン ラボについて、三股町社会福祉協議会の松崎亮さんにお話を伺いましたので、優良な協働事例として紹介します。

1. コミュニティ デザイン ラボとは

令和元年度に厚生労働省の「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業」を活用して、三股町社会福祉協議会内にコミュニティ デザイン ラボ（以下「ラボ」）を組織化。

ラボは、「地域の課題」に即した「活動」と「プレイヤー」を生み出すことで、地域の困りごとを解決する、「協働の出会いの場」となっている。

〈これまで〉

住民さんの困りごと ⇒ 専門職による検討
(地域の課題)

専門職により検討。制度的なサービスがない場合は解決できなかった。



〈ラボ設置後〉

住民さんの困りごと ⇒ 専門職のみならず、地域住民が集まって検討
(地域の課題)

専門職だけでなく、地域住民が集まって話し合うので、制度的なサービスだけでなく、地域力を活かした様々な対応策が生み出される。

ラボが、地域住民が地域活動する上での
協働の出会いの場となっている。

2. ラボが実施する事業例

①comeking space co-me (コメーキングスペース コメ) の運営

コメーキングスペース コメ (以下「コメ」とは「come(来る)」、「making (創る)」、「co-me (米)」の意味で、米どころである三股町上米地区の個人商店をリノベーションした新たなスペースであり、このスペースが、ラボが活動する上での拠点となっている。

なお、リノベーションに当たっては、セレクトショップのオーナーなど地域住民が協働したことで、オシャレでモダンな雰囲気となっている。

コメでは、地域住民が集まっての「社会問題井戸端会議」や児童への学習支援 (森の子学習塾)、不登校児支援 (タテヨコナメ)、子ども食堂など様々な活動が展開されている。

また、コメでは、傾聴ボランティアの方を配置し、誰でもコーヒーや軽食をとりながら相談できるので、地域住民が気軽に利用しやすいものとなっている。



写真は三股町社会福祉協議会より提供

※コメ内には、全国のフリーペーパーを扱う
ただほんや
「只本屋宮崎三股店」も設置

②NEXUS COFFEE TIME PROJECT (ネクサス コーヒータイム プロジェクト)

コメで実施するいわゆる認知症カフェ。

一般的な認知症カフェは実施日が決まっており、認知症の方々とその家族だけが集まる場所となっているため、認知症の親を持つ子どもの世代などには敷居が高く、利用しづらい面があるが、このネクサス コーヒータイム プロジェクト（以下「ネクサス」）では、コメが開いているときはいつでも利用可能である。

なお、趣旨に賛同した地域の企業（4社）がコーヒーチケットを月150枚、12ヶ月分購入し、高齢者へ配布している。

そのため、認知症の方やその家族は好きな時間にコーヒーを飲みながら、認知症の人のみならず、地域住民とつながるきっかけを作ることができている。



(ネクサスの協働における役割分担)

地域の企業4社 ⇒ コーヒーチケット購入

CONNECT ⇒ 地域企業4社の開拓等

三股町地域包括支援センター ⇒ 高齢者支援

コミュニティ デザイン ラボ ⇒ コメの運営



上記のとおり、ネクサスは、ラボ（地域住民）、企業、行政（三股町地域包括支援センター）が万遍なく協働して運営に関与している。

なお、企業からは、チケット購入してもらっただけでなく、実際にカフェを利用してもらい、様々な提案も受けているとのこと。

3. 協働についてインタビュー（松崎氏）

①協働の長所

地域の方々や様々な分野で活躍しているの方々（デジタルやデザインに強い人など）など多様な人材が参入することで、予想もしなかったアイデアが生まれ、実行につながる。

②協働する上で苦労した点と対応策

協働事業に参加してもらう方に、どのように説明し、興味を持ってもらうか。そのためには、見せ方を抽象化するなどの工夫が重要である。

例えば、専門用語を用いた理解しづらい福祉分野の地域課題を、分かりやすくデザイン化することで、一般の方々も身近で共有すべき課題として捉えることができ、協働の主体として参加しやすくなる。

③協働について（全般）

興味を持っていただくための工夫次第で、地域に協働する相手はいくらでもいる。

協働するには、こちらから予めフレームをつくりはめ込むのではなく、各プレイヤーが自発的にアイデアを出し合える環境であることが重要。その結果、当初の想像以上のものができあがるのが協働の醍醐味である。

協働とは、たし算ではなく「かけ算」であると思う。



（三股町社会福祉協議会 松崎氏）



令和2年度 協働によるひなたづくり公募型事業 採択事業①

不登校・ひきこもり支援きっかけ事業 OUTING

ひなたづくり公募型事業 採択事業の紹介

OUTING

不登校・ひきこもりは、全国で推計16万5千人を超える存在するといわれています。しかし、そういった課題の有効な解決策はまだ十分とはいえず、大きな社会問題となっています。



定期的にあウトドア事業者と、地域活動団体で連携して、外に出るきっかけとなるアウトドアアクティビティを企画。ソトアソビをきっかけに関係をつくり伴走型の応援を行います。



『不登校・ひきこもり（インドア）』の人たちに対して、あえて対極である『岩登りをする人や、登山をする人、キャンプをする人など（アウトドア）』を仕事とする『外を楽しむ』人たちの力を活かし、本人たちが楽しめるアウトドア活動を提案することで、『外に出る』きっかけをつくり、多様な価値観を尊重しながら、解決策を探るプロジェクトです。



この事業は、

- ・三股町社会福祉協議会
- ・合同会社 PORTAL
- ・プレスファクトリー
- ・タテヨコナメ
- ・県福祉保健課
- ・県障がい福祉課

による協働事業です。



事業を開始する前に、各団体の出来る事や事業の目的を共有したことで、事業をスムーズに実施することができました。



point

協働の基本は、**「対話」による相互理解!**

事業の 効果

三股町社会福祉協議会だけではアプローチが困難であった不登校児童に対して、強制的ではなく楽しみながらキャンプやボルダリング体験などのアウトドア活動を計7回（延べ参加人数82名）実施しました。アウトドア事業者との協働により、「外に出るきっかけ」を作ることができました。また不登校支援団体も協働することで個別支援に入るキッカケやつながりを持つことができ、継続的な支援を行うことで関わった児童が復学するなど、不登校状態の改善が図られました。

2021年(令和3年) 11月8日(月)

届けた食材で子ども笑顔に



軽トラックで県内各地の子ども宅食、食堂に支援物資を届ける津崎さん。「困っている家庭を無視できない」と走り続ける＝都城市下川東2丁目

県内の子育て世帯へ食品などを届ける「子ども宅食」や「子ども食堂」に、支援企業からの提供食材を運ぶ専門ボランティアを三股町榊山の津崎忠文さん(71)が続けている。新型コロナウイルス禍で

「フードロス配達」ボランティア

津崎 忠文さん(71) 三股



支援を必要とする家庭の増加に伴い活動依頼も増え、物資を載せてひた走る軽トラックの走行距離は年間約2万キロ。津崎さんは「子どもたちの笑顔のため、これからも続けた」と意気込んでいる。

年間2万キロ走行 困窮世帯支える

津崎さんが「運ぶ」ボランティアを始めたのは、18年夏。地元でも食堂の運営に関わる機会があり、「企業などのフードロス(食品廃棄)があっても、運ぶ人がいないと必要とする宅食や食堂に届かない。運搬の負担もスタッフにとっては大きい。東日本大震災のボランティアで果たした、運ぶ役割を自分がしよう」と、フードロス配達人々を担うことにした。

物資が載せられるよう軽トラの荷台にコンテナを作り、自身の活動を「フードロスランナー」と名付けてイベント。子ども宅食などの運営団体

津崎さんが「運ぶ」の要望を受け、三股町をはじめ延岡、宮崎、日南市など県内各地の支援企業などから預かった食材を目的地まで運ぶ。ガソリン代など必要経費は全て手出ししている。

コロナ禍で、特に宅食の需要が高まっており、月に15回は出動する日々。生活に困窮する家庭がある。休校で給食がなくなり親が不在で昼ご飯を食べられない子どももいる」と、活動への思いをさらに強くした。

みやこのじょうごでも宅食を運営する「らくサポート」(都城市)の甲斐圭子代表理事は「コロナ禍で支援世帯も増え、物資運搬にスタッフの手が回らず、大変助かっている。替えの効かない存在に感謝する。」

津崎さんは「困窮世帯がいる以上、無視することほできない。自分が運んだ食材がきっかけで、子どもたちに笑顔が戻ればうれしい。今後もひたすら運び続け、少しでも困っている家庭の支援と自立につながるばいい」と話している。

(前田隆明)

★「プリミヤ」にも掲載

×「地域の課題」に即して「活動(フードロスランナー)」と「フレイヤー(津崎氏)」の一例